

word+ (ワードプラス) サービス利用規約

第1条 (目的)

1. この利用規約 (以下「本規約」といいます。) は、株式会社フィス (以下「当社」といいます。) が運営する文字起こし等に関するサービスである「word+ (ワードプラス)」 (以下「本サービス」といいます。) を利用するユーザー (第2条で定義します。) に適用されます。ユーザーは、本規約に同意の上、本サービスを利用します。
2. 本規約は、本サービスの利用条件及び本サービスの利用に関する当社とユーザーとの間の権利義務関係を定めることを目的とし、ユーザーと当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
3. ユーザーが本規約に同意することにより、当社との間に本契約 (第2条で定義します。) が成立します。

第2条 (定義)

本規約において使用する以下の用語は、以下の各号に定める意味を有します。

- (1) 「本契約」とは、本規約を契約条件として当社及びユーザーとの間で締結される、本サービスの利用契約を指します。
- (2) 「ユーザー」とは、第3条に基づいて本サービスのユーザー登録をしている人を指します。
- (3) 「ユーザー情報」とは、本サービスに登録したユーザーのID及びパスワードを指します。
- (4) 「本ウェブサイト」とは、当社が運営するウェブサイト (ドメイン: fice.co.jp, word-plus.jp) を指します。
- (5) 「マイページ」とは、ユーザーの登録、注文、納品等を管理することのできる本ウェブサイト上のユーザー専用のウェブページを指します。
- (6) 「作業用ファイル」とは、ユーザーが本サービスを利用するにあたり当社がユーザーからお預かりする音声ファイルその他のファイルを指します。

第3条 (ユーザー登録)

1. 本サービスを利用しようとする方は、本規約の内容に同意の上、本ウェブサイトからユーザー登録申請を行います。なお、事業を行っていない個人の方は、本サービスのユーザーになることはできません。
2. 当社は、当社の基準に従って、前項に基づいてユーザー登録申請を行った方の登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合にはその旨を通知します。ユーザー登録は、当社が本項の通知を行うことをもって完了します。
3. ユーザーは、前項に基づき登録した情報に変更が発生した場合、直ちに、当社にメールにて連絡し、登録情報の変更手続を行う義務を負います。

4. 当社は、当社の裁量により、ユーザー登録を拒否する場合があります。この場合、当社は、当該拒否の理由を開示いたしません。
5. ユーザーは、本サービス上のアカウントを第三者に対して利用、貸与、譲渡、売買又は質入等を行うことはできません。

第4条（注文）

1. ユーザーは、マイページにて案件の発注をすることができます。
2. ユーザーからの発注に対し、当社が当社の定める方法に従って作業開始の連絡をした時点で、当該案件にかかる契約が成立するものとします。
3. ユーザーは、発注仕様、作業用ファイルの状態、作業用ファイルの個数によって、納期が変更になる場合があることをあらかじめ了承するものとします。

第5条（作業用ファイル及び納品物）

1. ユーザーは、当社に対し、本サービス利用時に提供する作業用ファイルについて、ユーザー自身が所有しているデータ、又は利用することを許可されており、第三者の権利を侵害せず法令（外国の法令も含みます。）上問題のないデータであることを保証するものとします。
2. 当社は、ユーザーのマイページに納品物をアップロードする方法により、ユーザーに対して納品するものとします。当該納品物に何らかの問題がある場合には、ユーザーは、納品から5日以内に当社にメールにて通知しなければならないものとします。
3. 本サービスにおいて、作業用ファイル及び納品物は、ユーザーへの納品物の納品後14日で自動的に削除されます。ユーザーが当該削除日までに納品物をダウンロードできなかった場合、当社は何ら責任を負わないものとします。

第6条（第三者への委託）

当社は、本サービスに関する業務の一部または全部を、当社と業務委託契約及び秘密保持契約を締結しているワーカーに再委託することができるものとします。また、再委託の際には再委託先に当社の義務と同一の義務を課すものとします。

第7条（料金及び支払方法）

1. ユーザーは、当社からの納品完了後、本サービス利用の対価として、別途当社が定めた利用料金を、当社が指定する支払方法により当社に支払うものとします。
2. ユーザーは、契約成立後、納品完了前に本サービス利用のキャンセルを申し出た場合、次のキャンセル料金が発生します。
 - ① 発注日以降翌営業日前：ファイル取扱い手数料 2,000 円（税別）
 - ② 発注日翌営業日以降：利用料金の 100%
3. お客さまが利用料金の支払を遅滞した場合、年率 14.6%の遅延損害金を請求します。

第 8 条（ユーザー情報及び通信機器に関する管理）

1. ユーザーは、本サービスの提供を受けるために必要な機器、通信手段の環境を全て自らの費用と責任で備えます。また、本サービスの利用にあたり必要となる通信費用は、全てユーザーの負担とします。
2. ユーザーは、ユーザー情報（パスワード及びユーザーID を含みますがこれらに限られません。以下同様とします。）及び通信機器の管理責任を負います。ユーザー情報及び通信機器の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はユーザーが負い、当社は当社に故意又は過失のない限り一切の責任を負いません。
3. ユーザーは、ユーザー情報又は通信機器を第三者に使用された場合又は使用されるおそれのある場合は、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社の指示があるときはこれに従います。

第 9 条（本サービスの提供条件）

当社は、メンテナンス等のために、ユーザーに通知することなく、本サービスを停止又は変更することがあります。

第 10 条（禁止事項）

1. 当社は、ユーザーによる本サービスの利用に際して、以下の各号に定める行為を禁止します。
 - (1) 本規約に違反する行為
 - (2) 当社、当社がライセンスを受けているライセンサーその他第三者の知的財産権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、肖像権等の財産的又は人格的な権利を侵害する行為又はこれらを侵害するおそれのある行為
 - (3) 当社又は第三者に不利益若しくは損害を与える行為又はそのおそれのある行為
 - (4) 不当に他人の名誉や権利、信用を傷つける行為又はそのおそれのある行為
 - (5) 法令又は条例等に違反する行為
 - (6) 公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為又は公序良俗に反するおそれのある情報を他のユーザー又は第三者に提供する行為
 - (7) 犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為若しくはこれを助長する行為又はそのおそれのある行為
 - (8) 事実に反する情報又は事実に反するおそれのある情報を提供する行為
 - (9) 当社のシステムへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、位置情報の改ざん、故意に虚偽、通信機器の仕様その他アプリケーションを利用してのチート行為、コンピューターウィルスの頒布その他本サービスの正常な運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為
 - (10) マクロ及び操作を自動化する機能やツール等を使用する行為
 - (11) 本サービスの信用を損なう行為又はそのおそれのある行為
 - (12) 青少年の心身及びその健全な育成に悪影響を及ぼすおそれのある行為

- (13) 他のユーザーのアカウントの使用その他の方法により、第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (14) 詐欺、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく又は結びつくおそれのある行為
 - (15) 犯罪収益に関する行為、テロ資金供与に関する行為又はその疑いがある行為
 - (16) その他当社が不相当と判断する行為
2. 当社は、ユーザーの行為が、第 1 項各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前に通知することなく、以下の各号のいずれか又は全ての措置を講じることができます。
- (1) 本サービスの利用制限
 - (2) 本契約の解除による退会処分
 - (3) その他当社が必要と合理的に判断する行為

第 11 条（解除）

1. 当社は、ユーザーが以下の各号のいずれかに該当した場合、何らの通知等を要することなく、本契約を解除し、退会させることができます。
- (1) 登録情報に虚偽の情報が含まれている場合
 - (2) 過去に当社から退会処分を受けていた場合
 - (3) ユーザーの相続人等からユーザーが死亡した旨の連絡があった場合又は当社がユーザーの死亡の事実を確認できた場合
 - (4) 未成年が法定代理人の同意なく、本サービスを利用した場合
 - (5) 成年被後見人、被保佐人又は被補助人が、成年後見人、保佐人又は補助人等の同意なく、本サービスを利用した場合
 - (6) 当社からの要請に対し誠実に対応しない場合
 - (7) その他当社が不相当と判断した場合
2. 前項各号に掲げる場合のほか、当社は、ユーザーに対して 10 日前までに事前に通知することにより、本契約を解除し、退会させることができます。また、ユーザーが退会を希望する場合、当社が定める退会手続により、当月末日をもって本契約を解除し、退会することができます。
3. 第 1 項及び第 2 項の措置により退会したユーザーは、退会時に期限の利益を喪失し、直ちに、当社に対し負担する全ての債務を履行します。

第 12 条（非保証・免責）

1. 本サービスの内容について、その完全性、正確性及び有効性等について、当社は一切の保証をしません。また、当社は、本サービスに中断、中止その他の障害が生じないことを保証しません。
2. 当社は、本サービスによる納品物の完成度につき、一切の保証をしません。また、納品物によりユーザー又は第三者に不利益が生じた場合であっても、当社は一切の保証をしません。

3. ユーザーが登録情報の変更を行わなかったことによりユーザーが損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負いません。
4. ユーザーは、法令の範囲内で本サービスをご利用ください。本サービスの利用に関連してユーザーが日本又は外国の法令に触れた場合でも、当社は一切の責任を負いません。
5. ユーザーのコンピュータ、メールの受信不能、回線の環境等によってユーザーが損害を被った場合、当社は一切の責任を負いません。また、当社所定の推奨環境ではない環境での操作に伴う障害に対して、当社は一切の責任を負いません。
6. 当社は、天災、地変、火災、ストライキ、通商停止、戦争、内乱、感染症の流行その他の不可抗力により本契約の全部又は一部に不履行が発生した場合、一切の責任を負いません。

第 13 条（損害賠償責任）

1. ユーザーは、本規約の違反又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に発生した損害（逸失利益及び弁護士費用を含みます。）を賠償します。
2. 次項を除く本規約の他の定めにかかわらず、当社は、当社の帰責事由によりユーザーに損害を与えた場合、次の各号に定める範囲でのみその損害を賠償する責任を負います。
 - (1) 当社の故意又は重過失による場合：当該損害の全額
 - (2) 当社の軽過失による場合：現実かつ直接に発生した通常の損害（特別損害、逸失利益、間接損害及び弁護士費用を除く。）の範囲内とし、かつ金 2 万円を上限とする
3. 前項にかかわらず、ユーザーが法人である場合又は個人が事業として若しくは事業のために本サービスを利用する場合には、当社に故意又は重過失のない限り、本サービスに関連して当該ユーザーが被った損害につき当社は一切の責任を負いません。なお、当社が損害を賠償する場合は、損害発生日から直近 1 年間の利用料金の累積総額を上限とします。

第 14 条（本サービスの廃止）

1. 当社は、当社が本サービスの提供を廃止すべきと合理的に判断した場合、本サービスの提供を廃止できます。
2. 前項の場合、当社は一切の責任を負いません。

第 15 条（秘密保持）

1. ユーザー及び当社は、本サービスの提供又は利用に関して知り得た相手方の秘密情報（本サービスに関するノウハウ、当社のシステムに関する情報、技術上又は営業上の一切の秘密情報を含みます。）を、厳重かつ適正に管理するものとし、相手方の事前の書面による同意なく第三者（当社の関連会社及び委託先を含みます。）に開示、提

供及び漏洩し、又は本サービスの提供若しくは利用の目的以外に使用してはならないものとします。

2. 次の各号の情報は、秘密情報に該当しないものとします。
 - (1) 開示を受けた時、既に所有していた情報
 - (2) 開示を受けた時、既に公知であった情報又はその後自己の責に帰さない事由により公知となった情報
 - (3) 開示を受けた後に、第三者から合法的に取得した情報
 - (4) 開示された秘密情報によらず独自に開発し又は創作した情報
3. ユーザー及び当社は、相手方の指示があった場合又は本契約が終了した場合は、相手方の指示に従い速やかに秘密情報を、原状に回復した上で返却又は廃棄し、以後使用しないものとします。
4. 当社は、本サービスを提供する目的のために、ユーザーの秘密情報を利用することができます。
5. 第 1 項の規定にかかわらず、当社は、法令、裁判所、行政庁又は規制権限を有する公的機関の規則、裁判、命令、指示等により秘密情報の開示を要求される場合、必要な範囲で秘密情報を開示することができます。

第 16 条（反社会的勢力の排除）

1. ユーザー及び当社は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下総称して「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
2. ユーザー及び当社は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方

の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

3. ユーザー及び当社は、相手方が、暴力団員等若しくは第 1 項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第 1 項の規定にもとづく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、相手方に対して何らの催告をすることなく本契約を解除することができます。
4. ユーザー及び当社は、前項により本契約を解除した場合、相手方に損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任はないことを確認し、これを了承します。

第 17 条（お問い合わせ対応）

1. 当社は、本サービスに関するユーザーからのお問い合わせに対して回答するよう努めますが、法令又は本規約上、当社に義務又は責任が発生する場合を除き、回答の義務を負いません。
2. 当社は、ユーザーからのお問い合わせに回答するか否かの基準を開示する義務を負いません。

第 18 条（地位の譲渡等）

ユーザー及び当社は、相手方の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務の全部又は一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。ただし、株式譲渡若しくは事業譲渡又は合併、会社分割その他の組織再編についてはこの限りではありません。

第 19 条（個人情報の取り扱い）

本サービスにおける個人情報の取り扱いに関しては、当社が定める「プライバシーポリシー」に基づき取り扱います。

第 20 条（分離可能性）

1. 本規約の規定の一部が法令に基づいて無効と判断されても、本規約の他の規定は有効とします。
2. 本規約の規定の一部があるユーザーとの関係で無効又は取消となった場合でも、本規約は他のユーザーとの関係では有効とします。

第 21 条（違反行為への対処方法）

1. ユーザーは、本規約に違反する行為を発見した場合は、当社にご連絡ください。
2. ユーザーは、本規約に違反する行為への当社の対処について、異議を申し立てることはできません。

第 22 条（本契約の有効期間）

本契約の有効期間は、本契約成立時からユーザーが退会するまでの間とします。なお、第 8 条、第 11 条第 3 項、第 12 条から第 14 条、第 16 条第 3 項及び第 4 項、第 18 条、第 20 条、本条、第 24 条及び第 25 条の規定は、本契約の終了後も有効に存続するものとします。

第 23 条（本規約の変更）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法第 548 条の 4 の規定に基づき本規約を随時変更できます。本規約が変更された後の本契約は、変更後の本規約が適用されます。
 - (1) 本規約の変更が、ユーザーの一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 当社は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期の 2 週間前までに、変更後の本規約の内容及び効力発生時期をユーザーに通知、本サービス上への表示その他当社所定の方法によりユーザーに周知します。
3. 前二項の規定にかかわらず、前項の本規約の変更の周知後にユーザーが本サービスを利用した場合又は当社所定の期間内にユーザーが解約の手続をとらなかった場合、当該ユーザーは本規約の変更に同意したものとします。

第 24 条（準拠法）

本規約に関する準拠法は、全て日本国の法令が適用されます。

第 25 条（合意管轄）

ユーザーと当社との間における一切の訴訟は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 26 条（その他）

1. ユーザーは、本規約に定めのない事項について、当社が細目等を別途定めた場合、これに従います。この場合、当該細目等は、本規約と一体をなします。
2. 細目等は、当社所定の箇所に掲載した時点より効力を生じます。
3. 細目等と本規約の内容に矛盾抵触がある場合、本規約が優先します。

付則

2023 年 12 月 1 日：制定・施行